令 和 3 年 度

防府市　水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計　予算書

防府市上下水道局

目　　次

水 道 事 業 会 計 予 算

令和３年度防府市水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

予算に関する説明書

令和３年度防府市水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

令和３年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・20

給与費明細書 ・・21

継続費に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

令和２年度防府市水道事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

令和３年度防府市水道事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

令和２年度防府市水道事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

令和３年度防府市水道事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

重要な会計方針に係る事項に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

令和３年度防府市工業用水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

予算に関する説明書

令和３年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

令和３年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・48

給与費明細書 ・・・49

債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

令和２年度防府市工業用水道事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

令和３年度防府市工業用水道事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

令和２年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

令和３年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
重要な会計方針に係る事項に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算
令和３年度防府市公共下水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
予算に関する説明書
令和３年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
令和３年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・84
給与費明細書 ・・・85
債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90
令和２年度防府市公共下水道事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92
令和３年度防府市公共下水道事業予定損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
令和２年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
令和３年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96
重要な会計方針に係る事項に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98

水道事業会計予算

議案第２７号

令 和 3 年 度 防 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　　則）

第１条　令和３年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給　水　戸　数	50,245	戸
(2)年 間 総 給 水 量	12,998,000	㎥
(3)１日平均給水量	35,611	㎥
(4)建 設 改 良 事 業	水道施設の整備及び配水管の布設改良 事　業　費　1,175,320　千円	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第１款　水 道 事 業 収 益	2,293,906	千円
第１項　営　業　収　益	2,124,613	千円
第２項　営 業 外 収 益	169,293	千円
支　　出		
第１款　水 道 事 業 費 用	2,112,894	千円
第１項　営　業　費　用	1,888,968	千円
第２項　営 業 外 費 用	213,926	千円
第３項　予　備　費	10,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　1,162,258千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,678千円、過年度分損益勘定留保資金　374,185千円並びに当年度分損益勘定留保資金733,395千円で補てんするものとする。）

収　　入		
第１款　資 本 的 収 入	820,807	千円
第１項　企　業　債	675,700	千円
第２項　工 事 負 担 金	81,183	千円
第３項　出　資　金	63,924	千円
支　　出		
第１款　資 本 的 支 出	1,983,065	千円
第１項　建 設 改 良 費	1,175,320	千円
第２項　営 業 設 備 費	27,255	千円
第３項　企 業 債 償 還 金	770,490	千円
第４項　予　備　費	10,000	千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
建設改良事業	675,700	普通貸借又は証券発行	5.0以内	

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第１款水道事業費用のうち、第１項営業費用、第２項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費　296,723　千円

(2)交際費　50　千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産の購入限度額は　29,441千円と定める。

令和３年２月２５日　提出

防府市長　池　田　豊

水道事業会計
予算に関する説明書

令和３年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考 節	備考 見積額	備考 内訳
1 水道事業収益		2,293,906			
1 営業収益		2,124,613			
	1 給水収益	2,059,073	水道料金	2,059,073	一般用 （有収水量　11,829,000 ㎥）
	2 給水負担金	23,574	給水負担金	23,574	
	3 その他営業収益	41,966	手数料	1,034	申請・更新手数料
			他会計負担金	2,900	消火栓維持修繕負担金
			雑収益	38,032	工水・公共下水会計負担金外
2 営業外収益		169,293			
	1 受取利息及び配当金	26	預金利息	22	普通預金・定期預金利息
			貸付金利息	4	一時貸付金利息
	2 他会計補助金	3,247	一般会計補助金	3,247	統合水道補助金　415 児童手当補助金　2,832

水道事業会計

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	3 長期前受金戻入	157,737	長期前受金戻入	157,737	国庫補助金 32,147 県補助金 671 他会計補助金 191 工事負担金 65,099 受贈財産評価額 59,629
	4 雑収益	8,283	不用品売却収益	972	不用公用車売却外
			その他雑収益	7,311	防府水道センター家賃・地代外

支出

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 水道事業費用		2,112,894			
1 営業費用		1,888,968			
	1 原水及び浄水費	256,544	給料	21,770	一般職員５人
			手当等	10,414	扶養手当 840 住居手当 738 通勤手当 614 時間外勤務手当 1,920 休日勤務手当 120 期末手当 3,456 勤勉手当 2,726
			賞与引当金繰入額	3,309	
			法定福利費	6,878	市町村職員共済組合負担金 6,814 地方公務員災害補償基金負担金 64

水道事業会計
（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			被服費	116	
			備消品費	817	
			光熱水費	171	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面製本外
			通信運搬費	1,044	テレメーター回線使用料外
			委託料	22,664	施設維持管理業務外
			手数料	20,614	水質検査手数料外
			使用料	41	ケーブル共架使用料
			修繕費	2,949	水源地計装関係修理外
			動力費	100,241	水源地電気料 100,000 非常用燃料 241
			薬品費	4,364	次亜塩素酸ナトリウム
			材料費	55	計装設備修理用材料
			負担金	60,900	島地川ダム特別納付金 5,900 島地川ダム維持管理負担金 55,000
			保険料	186	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計
（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	2 配水及び給水費	335,069	給料	47,539	一般職員９人 40,854 （再任用職員１人） 会計年度任用職員４人 6,685
			手当等	23,863	管理職手当 480 扶養手当 1,752 住居手当 1,193 通勤手当 1,057 時間外勤務手当 6,780 休日勤務手当 240 期末手当 7,319 勤勉手当 5,042
			賞与引当金繰入額	6,022	
			法定福利費	14,719	市町村職員共済組合負担金 13,387 地方公務員災害補償基金負担金 98 労働保険料 137 社会保険料 1,097
			旅費	73	
			被服費	134	
			備消品費	712	
			光熱水費	251	配水池･増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,988	テレメーター回線使用料外
			委託料	197,552	漏水調査及び洗管作業 19,569 施設維持管理業務外 177,983
			手数料	110	水質検査手数料
			使用料	122	ケーブル共架使用料外
			賃借料	3,438	設計積算システム賃借料外

水道事業会計
（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			修繕費	25,127	水道メーター取替修理 22,308 配水施設修理外 2,819
			工事請負費	3,300	舗装復旧工事
			動力費	8,400	配水池･増圧ポンプ所電気料
			材料費	55	
			保険料	1,534	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	113,630	給料	8,360	一般職員２人
			手当等	4,870	扶養手当 618 住居手当 336 通勤手当 236 時間外勤務手当 1,092 休日勤務手当 120 期末手当 1,398 勤勉手当 1,070
			賞与引当金繰入額	1,312	
			法定福利費	2,875	市町村職員共済組合負担金 2,842 地方公務員災害補償基金負担金 33
			旅費	13	
			被服費	32	
			備消品費	89	
			印刷製本費	282	
			通信運搬費	3,289	郵送料外
			委託料	89,886	料金収納・検針等業務外
			手数料	2,573	口座振替手数料外
			賃借料	49	コピー機賃借料

水道事業会計
（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	4 総係費	149,792	給料	38,408	一般職員８人 32,110 特別職（５分の２） 2,736 会計年度任用職員２人 3,562
			手当等	22,719	管理職手当 540 扶養手当 1,050 住居手当 740 通勤手当 708 時間外勤務手当 4,680 休日勤務手当 120 期末手当 6,350 勤勉手当 4,078 児童手当 3,210 退職給付費 1,243
			賞与引当金繰入額	5,502	
			法定福利費	12,180	市町村職員共済組合負担金 12,007 地方公務員災害補償基金負担金 122 労働保険料 51
			退職給付引当金繰入額	16,552	
			報酬	540	産業医報酬
			旅費	20	
			被服費	369	
			備消品費	1,589	
			燃料費	1,245	車両用･非常用
			光熱水費	6,372	庁舎電気料・ガス料外

水道事業会計
（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			印刷製本費	170	決算書外
			通信運搬費	2,413	電話料･郵送料外
			広報費	1,287	水道事業ＰＲ費用
			委託料	18,183	庁舎管理業務外
			手数料	299	振込手数料外
			使用料	952	ホスティングサービス利用料外
			賃借料	462	コピー機賃借料外
			修繕費	10,390	車両車検・修理 1,206 庁舎修理外 9,184
			負担金	5,435	一般会計負担金外
			研修費	1,560	職員研修費
			交際費	50	
			会費負担金	1,783	日本水道協会会費外
			保険料	464	自動車損害共済外
			公課費	109	重量税
			貸倒引当金繰入額	739	
	5 減価償却費	921,716	有形固定資産減価償却費	847,962	建物及び附属設備減価償却費 21,392 構築物減価償却費 711,478 機械及び装置減価償却費 105,000 車両及び運搬具減価償却費 1,442 工具、器具及び備品減価償却費 8,650
			無形固定資産減価償却費	73,754	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 24,886

水道事業会計
（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	6 資産減耗費	112,217	固定資産除却費	109,389	建物及び附属設備除却 2,391 構築物除却費 23,142 機械及び装置除却費 8,139 工具、器具及び備品除却費 2,456 除却経費 73,261
			たな卸資産減耗費	2,828	不用水道メーター除却費外
2 営業外費用		213,926			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	129,298	企業債利息	129,298	
	2 消費税及び地方消費税	79,124	消費税及び地方消費税	79,124	
	3 雑支出	5,504	不用品売却原価	1,189	不用公用車売却原価外
			その他雑支出	4,315	過年度水道料金調定減額外
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 資本的収入		820,807			
1 企業債		675,700			
	1 企業債	675,700	企業債	675,700	建設改良企業債
2 工事負担金		81,183			
	1 工事負担金	81,183	工事負担金	81,183	消火栓設置負担金 11,183 移設工事負担金 70,000
3 出資金		63,924			
	1 他会計出資金	63,924	一般会計出資金	63,924	統合水道出資金 3,056 管路耐震化出資金 60,868

水道事業会計

支　　出

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 資本的支出		1,983,065			
1 建設改良費		1,175,320			
	1 施設改良費	1,120,018	委託料	94,600	配水管布設替業務外
			工事請負費	1,025,318	配水管布設替工事　664,000 水源地施設改良工事外　361,318
			負担金	100	工事負担金
	2 建設事務費	55,302	給料	27,381	一般職員６人　24,083 会計年度任用職員２人　3,298
			手当等	16,068	扶養手当　696 住居手当　742 通勤手当　403 時間外勤務手当　3,240 休日勤務手当　120 期末手当　5,931 勤勉手当　4,456 管理職手当　480
			法定福利費	9,192	市町村職員共済組合負担金　8,790 地方公務員災害補償基金負担金　75 労働保険料　48 社会保険料　279
			旅費	146	
			被服費	75	
			備消品費	1,209	
			燃料費	467	車両用

水道事業会計

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委託料	36	プリンター保守
			手数料	61	作業手数料
			使用料	33	情報システム使用料外
			賃借料	128	コピー機賃借料
			修繕費	356	車両車検・修理
			保険料	100	自動車損害共済外
			公課費	39	重量税
2 営業設備費		27,255			
	1 固定資産購入費	27,255	機械及び装置	7,728	水道メーター 4,761 電気設備 312 制御設備 2,655
			車両及び運搬具	3,712	車両
			工具、器具及び備品	15,815	電算用機器外
3 企業債償還金		770,490			
	1 企業債償還金	770,490	企業債償還金	770,490	企業債償還元金
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

水道事業会計

令和３年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	123,663
(2) 減価償却費	921,716
(3) 固定資産除却損	37,317
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 6,229
(5) 長期前受金戻入	△ 157,737
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 26
(7) 支払利息	129,298
(8) 未収金の増減額（△は増加）	59,673
(9) たな卸資産の増減額（△は増加）	1,434
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 48,906
(11) その他流動負債の増減額（△は減少）	1,087
小　計	1,061,290
(12) 利息及び配当金の受取額	26
(13) 利息の支払額	△ 129,298
小　計	△ 129,272
合　計	932,018
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,423
(2) 工事負担金による収入	133,882
合　計	△ 1,008,541
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	675,700
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 770,490
(3) 他会計からの出資による収入	42,150
合　計	△ 52,640
資金増加額（又は減少額）	△ 129,163
資金期首残高	1,195,747
資金期末残高	1,066,584

給 与 費 明 細 書

1　総　　括　　（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 30	116,077	88,662	204,739	39,343	244,082
	資本勘定支弁職員	－	( ) 8	27,381	16,068	43,449	9,192	52,641
	合　計	1	(1) 38	143,458	104,730	248,188	48,535	296,723
前年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 30	118,054	91,315	209,369	42,811	252,180
	資本勘定支弁職員	－	( ) 8	27,573	16,618	44,191	9,632	53,823
	合　計	1	(1) 38	145,627	107,933	253,560	52,443	306,003
比較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	△ 1,977	△ 2,653	△ 4,630	△ 3,468	△ 8,098
	資本勘定支弁職員	－	( ) 0	△ 192	△ 550	△ 742	△ 440	△ 1,182
	合　計	0	( ) 0	△ 2,169	△ 3,203	△ 5,372	△ 3,908	△ 9,280

（　）内は再任用短時間勤務職員で外数

（注）特別職について、「職員数（人）」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上（5分の1は工業用水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担）

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	4,956	3,749	3,018	0	17,712	720	24,454	17,372
前年度	6,840	4,497	3,816	0	20,160	720	25,254	17,555
比較	△ 1,884	△ 748	△ 798	0	△ 2,448	0	△ 800	△ 183

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費
本年度	1,500	0	13,454	16,552	1,243
前年度	960	0	14,063	13,464	604
比較	540	0	△ 609	3,088	639

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 24	105,830	85,889	191,719	36,973	228,692
	資本勘定支弁職員	－	( ) 6	24,083	15,644	39,727	8,419	48,146
	合　計	1	(1) 30	129,913	101,533	231,446	45,392	276,838
前年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 24	108,131	89,246	197,377	40,831	238,208
	資本勘定支弁職員	－	( ) 6	24,340	16,199	40,539	8,985	49,524
	合　計	1	(1) 30	132,471	105,445	237,916	49,816	287,732
比較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	△ 2,301	△ 3,357	△ 5,658	△ 3,858	△ 9,516
	資本勘定支弁職員	－	( ) 0	△ 257	△ 555	△ 812	△ 566	△ 1,378
	合　計	0	( ) 0	△ 2,558	△ 3,912	△ 6,470	△ 4,424	△ 10,894

（　）内は再任用短時間勤務職員で外数

（注）特別職について、「職員数（人）」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上（5分の1は工業用水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担）

水道事業会計

（単位：千円）

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手　当	休日勤務手　当	期末手当	勤勉手当
手当の内訳	本年度	4,956	3,749	2,640	0	17,712	720	22,878	17,372
	前年度	6,840	4,497	3,394	0	20,160	720	23,792	17,555
	比　較	△ 1,884	△ 748	△ 754	0	△ 2,448	0	△ 914	△ 183
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	1,500	0	13,454	16,552	0			
	前年度	960	0	14,063	13,464	0			
	比　較	540	0	△ 609	3,088	0			

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合　計
		特別職	一般職	給　料	手　当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	－	6	10,247	2,773	13,020	2,370	15,390
	資本勘定支弁職員	－	2	3,298	424	3,722	773	4,495
	合　計	－	8	13,545	3,197	16,742	3,143	19,885
前年度	損益勘定支弁職員	－	6	9,923	2,069	11,992	1,980	13,972
	資本勘定支弁職員	－	2	3,233	419	3,652	647	4,299
	合　計	－	8	13,156	2,488	15,644	2,627	18,271
比較	損益勘定支弁職員	－	0	324	704	1,028	390	1,418
	資本勘定支弁職員	－	0	65	5	70	126	196
	合　計	－	0	389	709	1,098	516	1,614

（単位：千円）

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手　当	休日勤務手　当	期末手当	勤勉手当
手当の内訳	本年度	0	0	378	0	0	0	1,576	0
	前年度	0	0	422	0	0	0	1,462	0
	比　較	0	0	△ 44	0	0	0	114	0
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	0	0	0	0	1,243			
	前年度	0	0	0	0	604			
	比　較	0	0	0	0	639			

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給料	△ 2,169	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	1,890	職員の令和３年度昇給分　1,501 会計年度任用職員の令和３年度昇給分　389	平均昇給率　1.16　% （会計年度任用職員を除く）
		その他の増減分	△ 4,059	職員の異動等に伴う減　△4,059	
手当	△ 3,203	その他の増減分	△ 3,203	退職給付引当金繰入額の増　3,088 職員の異動等に伴う減　△7,000 会計年度任用職員の手当の増　709	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術（企業職）
令和３年１月１日現在	平均給料月額　(円)	310,971
	平均給与月額　(円)	367,809
	平均年齢　(歳)	４０歳　１０月
令和２年１月１日現在	平均給料月額　(円)	315,607
	平均給与月額　(円)	357,736
	平均年齢　(歳)	４２歳　６月

(2)　初任給

区分	企業職　(円)	一般会計の制度　(円)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3)　級別職員数

級	令和３年１月１日現在		令和２年１月１日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
８　級	(　) 0	(　) 0.0	(　) 0	(　) 0.0
７　級	(　) 0	(　) 0.0	(　) 1	(　) 3.6
６　級	(　) 3	(　) 10.7	(　) 2	(　) 7.1
５　級	(　) 5	(　) 17.9	(　) 5	(　) 17.9
４　級	(　) 6	(　) 21.4	(　) 7	(　) 25.0
３　級	(　) 7	(　) 25.0	(　) 8	(　) 28.6
２　級	(　) 3	(　) 10.7	(　) 0	(　) 0.0
１　級	(　) 4	(　) 14.3	(　) 5	(　) 17.9
計	(　) 28	(　) 100.0	(　) 28	(　) 100.0

(　)内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和３年１月１日現在）

(5) 期末手当･勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月(月分)	１２月(月分)	(月分)	
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（　）内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全体計画				
			年 度	年 割 額	左の財源内訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	大崎低区 増圧ポンプ所 施設更新工事	令 和 元 年 度	千円 50,292	千円	千円	千円 50,292
			令 和 2 年 度	47,353			47,353
			令 和 3 年 度	8,692			8,692
			計	106,337			106,337
		岩畠配水池 増築工事	令 和 元 年 度	52,794			52,794
			令 和 2 年 度	105,691			105,691
			令 和 3 年 度	45,870			45,870
			計	204,355			204,355

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　　考
千円 0	千円	千円	千円 0	千円	% 0.0	逓次繰越 50,292千円
	97,645		97,645		91.8	
		8,692	8,692		8.2	
	97,645	8,692	106,337		100.0	
0			0		0.0	逓次繰越 52,794千円
	158,485		158,485		77.6	
		45,870	45,870		22.4	
	158,485	45,870	204,355		100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
料金収納・検針及び水道施設運転管理等業務委託	千円 539,801	令和元年度から 令和2年度まで	千円 211,562

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		特定財源		一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	
令和3年度から 令和5年度まで	千円 328,239	千円 －	千円 －	千円 328,239

水道事業会計

令和２年度防府市水道事業予定損益計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

	円	円	円
1　営業収益			
(1)　給水収益	1,874,248,000		
(2)　給水負担金	23,312,000		
(3)　その他営業収益	32,671,000	1,930,231,000	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	227,966,000		
(2)　配水及び給水費	298,787,000		
(3)　業務費	105,224,000		
(4)　総係費	137,597,000		
(5)　減価償却費	881,910,000		
(6)　資産減耗費	76,816,000	1,728,300,000	
営業利益			201,931,000
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	190,000		
(2)　他会計補助金	2,398,000		
(3)　長期前受金戻入	156,763,000		
(4)　雑収益	7,782,000	167,133,000	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	146,893,000		
(2)　雑支出	15,562,000	162,455,000	4,678,000
経常利益			206,609,000
当年度純利益			206,609,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			675,980,951
当年度未処分利益剰余金			1,082,589,951

令和３年度防府市水道事業予定損益計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営業収益			
(1)　給水収益	1,871,885,000		
(2)　給水負担金	21,432,000		
(3)　その他営業収益	38,548,000	1,931,865,000	
２　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	241,980,000		
(2)　配水及び給水費	315,008,000		
(3)　業務費	104,869,000		
(4)　総係費	143,233,000		
(5)　減価償却費	921,716,000		
(6)　資産減耗費	105,557,000	1,832,363,000	
営業利益			99,502,000
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	26,000		
(2)　他会計補助金	3,247,000		
(3)　長期前受金戻入	157,737,000		
(4)　雑収益	7,772,000	168,782,000	
４　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	129,298,000		
(2)　雑支出	15,323,000	144,621,000	24,161,000
経常利益			123,663,000
当年度純利益			123,663,000
前年度繰越利益剰余金			406,609,000
その他未処分利益剰余金変動額			675,980,951
当年度未処分利益剰余金			1,206,252,951

水道事業会計

令和２年度防府市水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

１固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ土地		1,422,356,575		
ロ建物及び附属設備	995,393,735			
減価償却累計額	△ 556,138,354	439,255,381		
ハ構築物	34,442,354,960			
減価償却累計額	△ 16,192,447,964	18,249,906,996		
ニ機械及び装置	2,587,900,281			
減価償却累計額	△ 1,706,282,806	881,617,475		
ホ車両及び運搬具	40,614,692			
減価償却累計額	△ 33,577,052	7,037,640		
ヘ工具、器具及び備品	82,962,547			
減価償却累計額	△ 52,626,463	30,336,084		
ト建設仮勘定		645,801,244		
有形固定資産合計			21,676,311,395	
(2) 無形固定資産				
イダム使用権		715,005,404		
ロ施設利用権		989,100		
ハソフトウェア		73,666,976		
無形固定資産合計			789,661,480	
(3) 投資				
イ出資金		5,000,000		
投資合計			5,000,000	
固定資産合計				22,470,972,875
２流動資産				
(1) 現金・預金			1,195,746,409	
(2) 未収金		294,849,240		
貸倒引当金		△ 2,525,133	292,324,107	
(3) 貯蔵品			22,152,997	
流動資産合計				1,510,223,513
資産合計				23,981,196,388

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	7,240,752,092		
企業債合計		7,240,752,092	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	213,198,074		
ロ 修繕引当金	324,081,741		
引当金合計		537,279,815	
固定負債合計			7,778,031,907
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	770,490,000		
企業債合計		770,490,000	
(2) 未払金		170,889,861	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,960,000		
引当金合計		16,960,000	
(4) その他流動負債		9,122,028	
流動負債合計			967,461,889
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,241,438,449	
収益化累計額		△ 3,255,311,466	
繰延収益合計			3,986,126,983
負債合計			12,731,620,779

資　本　の　部

6 資本金			10,017,200,823
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,082,589,951		
利益剰余金合計		1,082,589,951	
剰余金合計			1,232,374,786
資本合計			11,249,575,609
負債・資本合計			23,981,196,388

水道事業会計

令和３年度防府市水道事業予定貸借対照表

（令和４年３月３１日）

資　産　の　部

１固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ土地		1,422,356,575		
ロ建物及び附属設備	982,542,663			
減価償却累計額	△ 567,070,282	415,472,381		
ハ構築物	35,598,021,531			
減価償却累計額	△ 16,839,948,559	18,758,072,972		
ニ機械及び装置	2,665,500,329			
減価償却累計額	△ 1,734,775,202	930,725,127		
ホ車両及び運搬具	41,579,990			
減価償却累計額	△ 32,609,350	8,970,640		
ヘ工具、器具及び備品	89,679,479			
減価償却累計額	△ 56,070,395	33,609,084		
ト建設仮勘定		475,970,488		
有形固定資産合計			22,045,177,267	
(2) 無形固定資産				
イダム使用権		666,137,404		
ロ施設利用権		989,100		
ハソフトウェア		48,780,976		
無形固定資産合計			715,907,480	
(3) 投資				
イ出資金		5,000,000		
投資合計			5,000,000	
固定資産合計				22,766,084,747
２流動資産				
(1) 現金・預金			1,066,583,494	
(2) 未収金		204,434,704		
貸倒引当金		△ 2,708,977	201,725,727	
(3) 貯蔵品			20,718,997	
流動資産合計				1,289,028,218
資産合計				24,055,112,965

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	7,152,636,092		
企業債合計		7,152,636,092	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	215,964,536		
ロ 修繕引当金	315,901,741		
引当金合計		531,866,277	
固定負債合計			7,684,502,369
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	763,816,000		
企業債合計		763,816,000	
(2) 未払金		137,457,378	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,145,000		
引当金合計		16,145,000	
(4) その他流動負債		10,208,754	
流動負債合計			927,627,132
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,408,045,715	
収益化累計額		△ 3,402,224,860	
繰延収益合計			4,005,820,855
負債合計			12,617,950,356

資　本　の　部

6 資本金			10,081,124,823
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,206,252,951		
利益剰余金合計		1,206,252,951	
剰余金合計			1,356,037,786
資本合計			11,437,162,609
負債・資本合計			24,055,112,965

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ　水道メーター　　移動平均法による原価法によっている。

ロ　その他貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　水道メーターを除く資産　　定額法によっている。

ロ　水道メーター　　取替法によっている。

(2) 無形固定資産　　定額法によっている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和２年度（又は令和３年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,540,000円（又は14,484,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第２８号

令 和 3 年 度 防 府 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　　則）

第１条　令和３年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数	1	事業所
(2)年間総給水量	5,475,000	m^3
(3)１日平均給水量	15,000	m^3

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款　工業用水道事業収益	158,656	千円
第１項　営業収益	158,426	千円
第２項　営業外収益	230	千円
支出		
第１款　工業用水道事業費用	157,707	千円
第１項　営業費用	146,421	千円
第２項　営業外費用	9,286	千円
第３項　予備費	2,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的支出額　14,970千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額　650千円、過年度分損益勘定留保資金14,320千円で補てんするものとする。）

支出		
第１款　資本的支出	14,970	千円
第１項　営業設備費	12,970	千円
第２項　予備費	2,000	千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第５条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第１款工業用水道事業費用のうち、第１項営業費用、第２項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費　　69,475　千円

（たな卸資産購入限度額）

第７条　たな卸資産の購入限度額は　6,532千円と定める。

令和３年２月２５日　提出

防府市長　　池　田　　豊

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和３年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 工業用水道事業収益		158,656			
1 営業収益		158,426			
	1 給水収益	154,176	水道料金	154,176	有収水量　5,475,000 m^3
	2 その他営業収益	4,250	雑収益	4,250	
2 営業外収益		230			
	1 受取利息及び配当金	11	預金利息	11	普通預金・定期預金利息
	2 雑収益	219	不用品売却収益	33	不用ポンプ売却
			その他雑収益	186	

支　　出

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 工業用水道事業費用		157,707			
1 営業費用		146,421			

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	1 原水及び浄水費	74,735	給料	17,920	一般職員５人
			手当等	11,989	扶養手当 1,314 住居手当 1,152 通勤手当 492 時間外勤務手当 3,840 休日勤務手当 120 期末手当 2,875 勤勉手当 2,196
			賞与引当金繰入額	2,714	
			法定福利費	6,284	市町村職員共済組合負担金 6,222 地方公務員災害補償基金負担金 62
			被服費	101	
			備消品費	245	
			光熱水費	450	水道料
			印刷製本費	2	図面製本外
			通信運搬費	250	テレメーター回線使用料外
			委託料	13,397	施設運転管理業務外
			手数料	472	水質検査手数料
			修繕費	1,650	施設計装関係修理
			動力費	16,087	水源地電気料外
			薬品費	3,082	次亜塩素酸ナトリウム
			材料費	55	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費
			保険料	29	全国市有物件建物総合損害共済

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	2 配水及び給水費	1,954	委託料	1,650	送水管管理業務
			修繕費	300	送水管修理
			保険料	4	水道管事故賠償責任保険
	3 総係費	44,450	給料	10,863	一般職員２人 9,495 特別職（５分の１） 1,368
			手当等	5,823	管理職手当 480 扶養手当 678 住居手当 349 通勤手当 274 時間外勤務手当 720 休日勤務手当 120 期末手当 1,981 勤勉手当 1,221
			賞与引当金繰入額	1,918	
			法定福利費	3,688	市町村職員共済組合負担金 3,642 地方公務員災害補償基金負担金 46
			退職給付引当金繰入額	8,276	
			被服費	142	
			備消品費	624	
			印刷製本費	85	決算書外
			通信運搬費	29	郵送料
			委託料	152	職員健康診断外
			手数料	30	振込手数料
			修繕費	1,000	庁舎修理

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			負担金	11,609	水道事業会計負担金
			研修費	83	職員研修費
			会費負担金	119	工業用水協会会費
			保険料	9	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	23,531	有形固定資産減価償却費	23,531	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 2,165 機械及び装置減価償却費 19,646 工具,器具及び備品減価償却費 1,016
	5 資産減耗費	1,751	固定資産除却費	1,751	機械及び装置除却費
2 営業外費用		9,286			
	1 消費税及び地方消費税	9,241	消費税及び地方消費税	9,241	
	2 雑支出	45	不用品売却原価	30	不用ポンプ売却原価
			その他雑支出	15	
3 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	

工業用水道事業会計

資本的収入及び支出

支　　出

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 資本的支出		14,970			
1 営業設備費		12,970			
	1 固定資産購入費	12,970	機械及び装置	9,489	送水ポンプ外
			工具、器具及び備品	3,481	電算用機器外
2 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	

工業用水道事業会計

令和３年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,630
(2) 減価償却費	23,531
(3) 固定資産除却損	1,781
(4) 引当金の増減額（△は減少）	224
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 11
(6) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 140
(7) 未収金の増減額（△は増加）	156
(8) 未払金の増減額（△は減少）	8,582
小　　計	35,753
(9) 利息及び配当金の受取額	11
小　　計	11
合　　計	35,764
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 14,320
合　　計	△ 14,320
資金増加額（又は減少額）	21,444
資金期首残高	552,783
資金期末残高	574,227

給 与 費 明 細 書

1　総　　括　　（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	－	（ ）7	28,783	29,951	58,734	10,741	69,475
	資本勘定支弁職員	－	（ ）－	－	－	－	－	－
	合　計	－	（ ）7	28,783	29,951	58,734	10,741	69,475
前年度	損益勘定支弁職員	－	（ ）7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
	資本勘定支弁職員	－	（ ）－	－	－	－	－	－
	合　計	－	（ ）7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
比較	損益勘定支弁職員	－	（ ）0	△ 3,164	△ 1,003	△ 4,167	△ 1,427	△ 5,594
	資本勘定支弁職員	－	（ ）－	－	－	－	－	－
	合　計	－	（ ）0	△ 3,164	△ 1,003	△ 4,167	△ 1,427	△ 5,594

（　）内は再任用短時間勤務職員で外数

（注）特別職について、「職員数（人）」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上（5分の2は水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担）

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	1,992	1,501	766	0	4,560	240	4,856	3,417
前年度	1,272	672	1,046	0	4,560	240	5,797	3,782
比較	720	829	△ 280	0	0	0	△ 941	△ 365

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費
本年度	480	0	3,863	8,276	0
前年度	540	0	4,645	8,400	0
比較	△ 60	0	△ 782	△ 124	0

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	－	（ ）7	28,783	29,951	58,734	10,741	69,475
	資本勘定支弁職員	－	（ ）－	－	－	－	－	－
	合　計	－	（ ）7	28,783	29,951	58,734	10,741	69,475
前年度	損益勘定支弁職員	－	（ ）7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
	資本勘定支弁職員	－	（ ）－	－	－	－	－	－
	合　計	－	（ ）7	31,947	30,954	62,901	12,168	75,069
比較	損益勘定支弁職員	－	（ ）0	△ 3,164	△ 1,003	△ 4,167	△ 1,427	△ 5,594
	資本勘定支弁職員	－	（ ）－	－	－	－	－	－
	合　計	－	（ ）0	△ 3,164	△ 1,003	△ 4,167	△ 1,427	△ 5,594

（　）内は再任用短時間勤務職員で外数

（注）特別職について、「職員数（人）」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の１を計上（5分の2は水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担）

（単位：千円）

手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,992	1,501	766	0	4,560	240	4,856	3,417
	前年度	1,272	672	1,046	0	4,560	240	5,797	3,782
	比　較	720	829	△ 280	0	0	0	△ 941	△ 365
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	480	0	3,863	8,276	0			
	前年度	540	0	4,645	8,400	0			
	比　較	△ 60	0	△ 782	△ 124	0			

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	－	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	－	0	0	0	0	0	0
	合　計	－	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	－	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	－	0	0	0	0	0	0
	合　計	－	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	－	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	－	0	0	0	0	0	0
	合　計	－	0	0	0	0	0	0

（単位：千円）

手当の内訳	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	0	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0	0			
	比　較	0	0	0	0	0			

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,164	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	458	令和３年度昇給分	平均昇給率 1.59 %
		その他の増減分	△ 3,622	職員の異動等に伴う減	
手当	△ 1,003	その他の増減分	△ 1,003	職員の異動等に伴う減	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術（企業職）
令和３年１月１日現在	平均給料月額　(円)	341,400
	平均給与月額　(円)	398,557
	平均年齢　(歳)	４５歳　１１月
令和２年１月１日現在	平均給料月額　(円)	318,675
	平均給与月額　(円)	366,512
	平均年齢　(歳)	４２歳　９月

(2)　初任給

区分	企業職　(円)	一般会計の制度　(円)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3)　級別職員数

級	令和３年１月１日現在		令和２年１月１日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
８級	(　)	(　) 0.0	(　) 1	(　) 12.5
７級	(　) 1	(　) 14.3	(　)	(　) 0.0
６級	(　)	(　) 0.0	(　)	(　) 0.0
５級	(　) 2	(　) 28.6	(　) 1	(　) 12.5
４級	(　) 2	(　) 28.6	(　) 2	(　) 25.0
３級	(　)	(　) 0.0	(　) 1	(　) 12.5
２級	(　) 2	(　) 28.6	(　) 3	(　) 37.5
１級	(　)	(　) 0.0	(　)	(　) 0.0
計	(　) 7	(　) 100.0	(　) 8	(　) 100.0

(　) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和３年１月１日現在）

(5) 期末手当･勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月(月分)	１２月(月分)	(月分)	
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（　）内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
料金収納・検針及び水道施設運転管理等業務委託	千円 46,580	令和元年度から 令和2年度まで	千円 18,254

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		特定財源		一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	
令和3年度から 令和5年度まで	千円 28,326	千円 －	千円 －	千円 28,326

工業用水道事業会計

令和２年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営業収益			
(1)　給水収益	140,160,000	140,160,000	
２　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	70,987,000		
(2)　配水及び給水費	2,504,000		
(3)　総係費	38,349,000		
(4)　減価償却費	9,456,000		
(5)　資産減耗費	1,234,000	122,530,000	
営業利益			17,630,000
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	58,000		
(2)　雑収益	184,000	242,000	
４　営業外費用			
(1)　雑支出	1,045,000	1,045,000	△ 803,000
経常利益			16,827,000
当年度純利益			16,827,000
前年度繰越利益剰余金			219,602,821
その他未処分利益剰余金変動額			117,500,000
当年度未処分利益剰余金			353,929,821

工業用水道事業会計

令和３年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営業収益			
(1)　給水収益	140,160,000		
(2)　その他営業収益	3,864,000	144,024,000	
２　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	71,500,000		
(2)　配水及び給水費	1,504,000		
(3)　総係費	42,274,000		
(4)　減価償却費	23,531,000		
(5)　資産減耗費	1,751,000	140,560,000	
営業利益			3,464,000
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	11,000		
(2)　雑収益	200,000	211,000	
４　営業外費用			
(1)　雑支出	2,045,000	2,045,000	△ 1,834,000
経常利益			1,630,000
当年度純利益			1,630,000
前年度繰越利益剰余金			236,429,821
その他未処分利益剰余金変動額			117,500,000
当年度未処分利益剰余金			355,559,821

工業用水道事業会計

令和２年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

１ 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
減価償却累計額	△ 27,567,045	12,045,633		
ハ 構築物	318,358,803			
減価償却累計額	△ 114,445,283	203,913,520		
ニ 機械及び装置	391,548,623			
減価償却累計額	△ 180,886,151	210,662,472		
ホ 工具、器具及び備品	10,892,500			
減価償却累計額	△ 5,147,225	5,745,275		
有形固定資産合計			433,154,452	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		90,600		
無形固定資産合計			90,600	
固定資産合計				433,245,052
２ 流動資産				
(1) 現金・預金			552,783,817	
(2) 未収金			13,250,245	
(3) 貯蔵品			1,535,000	
流動資産合計				567,569,062
資産合計				1,000,814,114

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	106,599,037		
ロ 修繕引当金	40,807,989		
引当金合計		147,407,026	
固定負債合計			147,407,026
4 流動負債			
(1) 未払金		20,463,802	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	5,792,000		
引当金合計		5,792,000	
(3) その他流動負債		273,490	
流動負債合計			26,529,292
負債合計			173,936,318

資　本　の　部

5 資本金			459,947,975
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	353,929,821		
利益剰余金合計		366,929,821	
剰余金合計			366,929,821
資本合計			826,877,796
負債・資本合計			1,000,814,114

工業用水道事業会計

令和３年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

（令和４年３月３１日）

資　産　の　部

１ 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
減価償却累計額	△ 28,271,045	11,341,633		
ハ 構築物	318,358,803			
減価償却累計額	△ 116,610,283	201,748,520		
ニ 機械及び装置	399,336,129			
減価償却累計額	△ 198,946,657	200,389,472		
ホ 工具、器具及び備品	14,058,500			
減価償却累計額	△ 6,163,225	7,895,275		
有形固定資産合計			422,162,452	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		90,600		
無形固定資産合計			90,600	
固定資産合計				422,253,052
２ 流動資産				
(1) 現金・預金			574,226,644	
(2) 未収金			13,094,400	
(3) 貯蔵品			1,675,000	
流動資産合計				588,996,044
資産合計				1,011,249,096

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	107,982,509		
ロ 修繕引当金	40,807,989		
引当金合計		148,790,498	
固定負債合計			148,790,498
4 流動負債			
(1) 未払金		29,045,312	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,632,000		
引当金合計		4,632,000	
(3) その他流動負債		273,490	
流動負債合計			33,950,802
負債合計			182,741,300

資　本　の　部

5 資本金			459,947,975
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	355,559,821		
利益剰余金合計		368,559,821	
剰余金合計			368,559,821
資本合計			828,507,796
負債・資本合計			1,011,249,096

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ　その他貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定額法によっている。

(2) 無形固定資産　　定額法によっている。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第２９号

令 和 3 年 度 防 府 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　　則）

第１条　令和３年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)処理区域内人口	81,166	人
(2)年間総処理水量	12,985,422	m^3
(3)１日平均処理水量	35,576	m^3
(4)建設改良事業	下水道施設の整備及び管渠の布設改良 事業費 1,944,299 千円	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款　公共下水道事業収益	3,148,327	千円
第１項　営業収益	1,648,293	千円
第２項　営業外収益	1,500,034	千円
支出		
第１款　公共下水道事業費用	3,020,845	千円
第１項　営業費用	2,653,397	千円
第２項　営業外費用	357,448	千円
第３項　予備費	10,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,254,447千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,679千円、過年度分損益勘定留保資金 694,615千円並びに当年度分損益勘定留保資金 463,153千円で補てんするものとする。）

収入		
第１款　資本的収入	1,936,364	千円
第１項　企業債	1,331,200	千円
第２項　補助金	489,494	千円
第３項　受益者負担金及び分担金	64,137	千円
第４項　出資金	51,533	千円

支	出
第１款 資本的支出	3,190,811 千円
第１項 建設改良費	1,944,299 千円
第２項 営業設備費	18,741 千円
第３項 企業債償還金	1,217,771 千円
第４項 予備費	10,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
汚泥脱水機棟更新工事	令和４年度	千円 574,000
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償（令和３年度）	令和３年度から令和８年度まで	市と金融機関で協議のうえ、１５，０００千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給（令和３年度）	令和３年度から令和８年度まで	貸付総額３０，０００千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。

（企　業　債）

第６条　起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,331,200	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第１款公共下水道事業費用のうち、第１項営業費用、第２項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職　員　給　与　費　　314,378　千円

令和３年２月２５日　提出

防府市長　　池　田　　豊

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和３年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考 節	備考 見積額	備考 内訳
1 公共下水道事業収益		3,148,327			
1 営業収益		1,648,293			
	1 下水道使用料	1,334,250	下水道使用料	1,334,250	一般汚水 (有収水量　7,900,000 m^3)
	2 他会計負担金	302,260	一般会計負担金	302,260	雨水処理負担金
	3 受託事業収益	11,660	受託事業収益	11,660	浄化槽設置整備事業
	4 その他営業収益	123	手数料	75	申請手数料
			雑収益	48	
2 営業外収益		1,500,034			
	1 受取利息及び配当金	8	預金利息	8	普通預金利息
	2 他会計補助金	692,010	一般会計補助金	692,010	水質規制費　1,607 水洗便所等普及費　2,702 不明水処理費　4,807 起債利息(交付税対象分)　8,231 分流式下水道等経費　671,067 児童手当補助金　3,596

公共下水道事業会計

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	3 消費税及び地方消費税還付金	37,838	消費税及び地方消費税還付金	37,838	
	4 長期前受金戻入	769,254	長期前受金戻入	769,254	国庫補助金 584,622 受益者負担金及び分担金 66,388 工事負担金 752 受贈財産評価額 117,492
	5 雑収益	924	その他雑収益	924	下水道用地占有料外

支出

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 公共下水道事業費用		3,020,845			
1 営業費用		2,653,397			
	1 管渠費	175,503	給料	12,717	一般職員３人 9,388 会計年度任用職員２人 3,329
			手当等	7,353	扶養手当 318 住居手当 692 通勤手当 456 特殊勤務手当 288 時間外勤務手当 2,520 休日勤務手当 120 期末手当 1,830 勤勉手当 1,129

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			賞与引当金繰入額	1,388	
			法定福利費	3,937	市町村職員共済組合負担金 3,497 地方公務員災害補償基金負担金 27 労働保険料 48 社会保険料 365
			被服費	64	
			備消品費	209	
			光熱水費	123	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	1,244	マンホールポンプ電話料外
			委託料	76,245	汚水管渠関連業務 75,378 雨水排水路関連業務外 867
			使用料	212	下水道管埋設用地使用料
			修繕費	23,722	汚水管渠修理外 22,622 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	42,327	汚水管渠改修工事外 30,627 雨水排水路浚渫工事外 11,700
			動力費	4,532	マンホールポンプ電気料
			材料費	32	
			補償費	1,200	汚水管渠物件補償費 300 雨水排水路物件補償費 900
			負担金	1	傷害保険負担金
			保険料	197	賠償責任保険料

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	2 ポンプ場費	73,534	給料	3,734	一般職員１人
			手当等	2,665	扶養手当 240 住居手当 404 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 627 勤勉手当 484
			賞与引当金繰入額	466	
			法定福利費	1,339	市町村職員共済組合負担金 1,329 地方公務員災害補償基金負担金 10
			被服費	16	
			備消品費	82	
			委託料	54,540	汚水施設関連業務 9,955 雨水排水施設関連業務 44,585
			修繕費	10,287	汚水施設修理 660 雨水排水施設修理 9,627
			負担金	1	傷害保険負担金
			保険料	404	全国市有物件建物総合損害共済

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	3 処理場費	375,489	給料	7,947	一般職員２人
			手当等	4,198	扶養手当 438 住居手当 588 通勤手当 132 時間外勤務手当 720 休日勤務手当 120 期末手当 1,239 勤勉手当 961
			賞与引当金繰入額	1,179	
			法定福利費	2,579	市町村職員共済組合負担金 2,557 地方公務員災害補償基金負担金 22
			被服費	75	
			備消品費	295	
			通信運搬費	6,710	廃棄物運搬料外
			委託料	332,077	施設維持管理業務外 309,197 汚泥運搬処分 22,880
			手数料	606	水質検査手数料
			修繕費	3,575	処理場施設修理外
			薬品費	224	水処理薬品外
			負担金	15,312	汚泥処分費負担金 9,812 汚泥運搬費負担金 5,500
			保険料	712	全国市有物件建物総合損害共済外

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考 節	見積額	内訳	
	4 普及促進費	2,899	備消品費	12		
			印刷製本費	8	告示説明会資料送付用封筒	
			通信運搬費	116	郵送料	
			広報費	95	水洗化促進用パンフレット	
			委託料	2,628	水洗化促進業務	
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償	
			補助金	39	水洗便所改造利子補給補助金	
	5 受託事業費	11,660	給料	6,134	一般職員１人	4,572
					会計年度任用職員１人	1,562
			手当等	3,509	扶養手当	198
					住居手当	336
					通勤手当	278
					時間外勤務手当	492
					休日勤務手当	120
					期末手当	1,252
					勤勉手当	833
			法定福利費	2,017	市町村職員共済組合負担金	1,698
					地方公務員災害補償基金負担金	16
					労働保険料	23
					社会保険料	280
	6 業務費	62,195	給料	4,572	一般職員１人	
			手当等	3,024	扶養手当	396
					住居手当	336
					通勤手当	137
					時間外勤務手当	828
					期末手当	749
					勤勉手当	566
					特殊勤務手当	12

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			賞与引当金繰入額	768	
			法定福利費	1,672	市町村職員共済組合負担金 1,659 地方公務員災害補償基金負担金 13
			被服費	17	
			備消品費	47	
			印刷製本費	152	
			通信運搬費	1,781	郵送料
			委託料	48,734	料金収納・検針等業務外
			手数料	1,401	口座振替手数料外
			賃借料	27	コピー機賃借料
	7 総係費	115,067	給料	31,409	一般職員６人 25,330 特別職（５分の２） 2,736 会計年度任用職員２人 3,343
			手当等	19,250	管理職手当 480 扶養手当 1,698 住居手当 740 通勤手当 490 時間外勤務手当 2,588 休日勤務手当 120 期末手当 5,378 勤勉手当 3,231 児童手当 4,030 退職給付金 495
			賞与引当金繰入額	4,524	

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			法定福利費	9,654	市町村職員共済組合負担金 9,292 地方公務員災害補償基金負担金 60 労働保険料 23 社会保険料 279
			退職給付引当金繰入額	12,161	
			旅費	99	
			被服費	409	
			備消品費	1,298	
			燃料費	115	車両用
			印刷製本費	170	決算書外
			通信運搬費	72	郵送料
			広報費	349	マンホールカード経費外
			委託料	3,190	庁舎管理業務外
			手数料	171	振込手数料外
			使用料	27	高速道路使用料外
			賃借料	239	車両リース料
			修繕費	2,240	車両車検・修理外
			負担金	25,670	水道事業会計負担金
			研修費	916	職員研修費

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			会費負担金	2,069	日本下水道協会会費外
			保険料	85	自動車損害共済外
			公課費	5	重量税
			貸倒引当金繰入額	945	
	8 減価償却費	1,815,381	有形固定資産減価償却費	1,815,381	建物及び附属設備減価償却費 66,947 構築物減価償却費 1,365,181 機械及び装置減価償却費 377,326 車両及び運搬具減価償却費 1,117 工具、器具及び備品減価償却費 4,810
	9 資産減耗費	21,669	固定資産除却費	21,669	構築物除却費 14,000 機械及び装置除却費 2,862 工具、器具及び備品除却費 2,807 除却経費 2,000
2 営業外費用		357,448			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	354,233	企業債利息	354,229	
			借入金利息	4	一時借入金利息
	2 雑支出	3,215	その他雑支出	3,215	過年度下水道使用料調定減額外
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

公共下水道事業会計

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 資本的収入		1,936,364			
1 企業債		1,331,200			
	1 企業債	1,331,200	企業債	1,331,200	建設改良企業債 補助分 466,995 単独分 864,205
2 補助金		489,494			
	1 国庫補助金	489,494	国庫補助金	489,494	社会資本整備総合交付金 464,494 防災・安全社会資本整備交付金 25,000
3 受益者負担金及び分担金		64,137			
	1 受益者負担金及び分担金	64,137	受益者負担金及び分担金	64,137	受益者負担金 61,394 受益者分担金 2,743
4 出資金		51,533			
	1 他会計出資金	51,533	一般会計出資金	51,533	臨時財政特例債出資金外

支　　出

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考 節	見積額	内訳
1 資本的支出		3,190,811			
1 建設改良費		1,944,299			
	1 管渠施設整備費	1,470,981	委託料	113,601	測量設計業務外
			工事請負費	1,131,080	管渠布設工事 1,041,760 マンホールポンプ設備工事 84,520 汚水ポンプ設置工事 4,800
			補償費	225,200	管布設に伴う移転補償費外
			用地費	1,100	用地補償費
	2 ポンプ場施設整備費	18,150	工事請負費	18,150	雨水ポンプ場施設関連工事
	3 処理場施設整備費	261,144	委託料	260,000	浄化センター更新工事
			工事請負費	1,144	浄化センター施設関連工事
	4 建設事務費	169,217	給料	82,562	一般職員１９人 79,528 （再任用職員１人） 会計年度任用職員２人 3,034
			手当等	51,547	管理職手当 480 扶養手当 2,748 住居手当 1,899 通勤手当 3,974 特殊勤務手当 60 時間外勤務手当 9,453 休日勤務手当 240 期末手当 18,422 勤勉手当 14,271

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			法定福利費	28,323	市町村職員共済組合負担金 26,898 地方公務員災害補償基金負担金 241 労働保険料 87 社会保険料 1,097
			旅費	202	
			被服費	253	
			備消品費	2,629	
			燃料費	541	車両用
			印刷製本費	11	図面製本
			通信運搬費	57	郵送料
			委託料	37	プリンター保守外
			手数料	67	建築確認申請手数料外
			使用料	30	工事説明会会場使用料外
			賃借料	2,271	設計積算システム賃借料外
			修繕費	486	車両車検・修理
			負担金	44	給水負担金
			保険料	148	自動車損害共済外
			公課費	9	重量税
	5 受益者負担金及び分担金徴収費	24,807	給料	3,734	一般職員１人
			手当等	2,714	扶養手当 120 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 期末手当 819 勤勉手当 649

（単位：千円）

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
			法定福利費	1,332	市町村職員共済組合負担金 1,323 地方公務員災害補償基金負担金 9
			報償費	13,063	受益者負担金一括納付報償金
			備消品費	57	
			印刷製本費	59	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	624	郵送料
			委託料	1,936	受益者負担金システム保守外
			手数料	73	口座振替手数料外
			賃借料	1,215	受益者負担金システム賃借料
2 営業設備費		18,741			
	1 固定資産購入費	18,741	機械及び装置	191	井戸計測メーター
			車両及び運搬具	1,802	車両
			工具、器具及び備品	16,748	電算用機器外
3 企業債償還金		1,217,771			
	1 企業債償還金	1,217,771	企業債償還金	1,217,771	企業債償還元金
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

公共下水道事業会計

令和３年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	30,803
(2) 減価償却費	1,815,381
(3) 固定資産除却損	19,669
(4) 引当金の増減額（△は減少）	10,681
(5) 長期前受金戻入額	△ 769,254
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 8
(7) 支払利息	354,233
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 37,189
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 3,503
(10) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 56
小計	1,420,757
(11) 利息及び配当金の受取額	8
(12) 利息の支払額	△ 354,233
小計	△ 354,225
合計	1,066,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,828,416
(2) 国庫補助金による収入	444,995
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	64,137
合計	△ 1,319,284
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,331,200
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,217,771
(3) 他会計からの出資による収入	51,533
合計	164,962
資金増加額（又は減少額）	△ 87,790
資金期首残高	808,241
資金期末残高	720,451

給 与 費 明 細 書

1　総　　括　　（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	－	(　) 19	66,513	55,074	121,587	22,579	144,166
	資本勘定支弁職員	－	(　1) 22	86,296	54,261	140,557	29,655	170,212
	合　計	－	(　1) 41	152,809	109,335	262,144	52,234	314,378
前年度	損益勘定支弁職員	－	(　) 19	70,989	54,357	125,346	25,073	150,419
	資本勘定支弁職員	－	(　3) 24	105,214	61,848	167,062	36,299	203,361
	合　計	－	(　3) 43	176,203	116,205	292,408	61,372	353,780
比較	損益勘定支弁職員	－	(　) 0	△ 4,476	717	△ 3,759	△ 2,494	△ 6,253
	資本勘定支弁職員	－	(△ 2) △ 2	△ 18,918	△ 7,587	△ 26,505	△ 6,644	△ 33,149
	合　計	－	(△ 2) △ 2	△ 23,394	△ 6,870	△ 30,264	△ 9,138	△ 39,402

(　)内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数（人）」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上（5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計で負担）

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	6,156	5,331	5,847	360	17,800	840	30,317	22,124
前年度	7,422	6,852	4,937	372	17,081	840	36,316	26,075
比較	△ 1,266	△ 1,521	910	△ 12	719	0	△ 5,999	△ 3,951

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費
本年度	960	0	6,944	12,161	495
前年度	1,440	0	5,328	9,059	483
比較	△ 480	0	1,616	3,102	12

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	－	(　) 14	58,279	53,201	111,480	20,862	132,342
	資本勘定支弁職員	－	(　1) 20	83,262	53,673	136,935	29,053	165,988
	合　計	－	(　1) 34	141,541	106,874	248,415	49,915	298,330
前年度	損益勘定支弁職員	－	(　) 13	61,291	52,321	113,612	23,132	136,744
	資本勘定支弁職員	－	(　3) 21	100,479	61,229	161,708	35,348	197,056
	合　計	－	(　3) 34	161,770	113,550	275,320	58,480	333,800
比較	損益勘定支弁職員	－	(　) 1	△ 3,012	880	△ 2,132	△ 2,270	△ 4,402
	資本勘定支弁職員	－	(△ 2) △ 1	△ 17,217	△ 7,556	△ 24,773	△ 6,295	△ 31,068
	合　計	－	(△ 2) 0	△ 20,229	△ 6,676	△ 26,905	△ 8,565	△ 35,470

(　)内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数（人）」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上（5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計で負担）

公共下水道事業会計

（単位：千円）

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,156	5,331	5,281	360	17,700	840	29,017	22,124
	前年度	7,422	6,852	4,385	372	17,016	840	34,761	26,075
	比較	△ 1,266	△ 1,521	896	△ 12	684	0	△ 5,744	△ 3,951
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	960	0	6,944	12,161	0			
	前年度	1,440	0	5,328	9,059	0			
	比較	△ 480	0	1,616	3,102	0			

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	－	5	8,234	1,873	10,107	1,717	11,824
	資本勘定支弁職員	－	2	3,034	588	3,622	602	4,224
	合計	－	7	11,268	2,461	13,729	2,319	16,048
前年度	損益勘定支弁職員	－	6	9,698	2,036	11,734	1,941	13,675
	資本勘定支弁職員	－	3	4,735	619	5,354	951	6,305
	合計	－	9	14,433	2,655	17,088	2,892	19,980
比較	損益勘定支弁職員	－	△ 1	△ 1,464	△ 163	△ 1,627	△ 224	△ 1,851
	資本勘定支弁職員	－	△ 1	△ 1,701	△ 31	△ 1,732	△ 349	△ 2,081
	合計	－	△ 2	△ 3,165	△ 194	△ 3,359	△ 573	△ 3,932

（単位：千円）

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	566	0	100	0	1,300	0
	前年度	0	0	552	0	65	0	1,555	0
	比較	0	0	14	0	35	0	△ 255	0
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費			
	本年度	0	0	0	0	495			
	前年度	0	0	0	0	483			
	比較	0	0	0	0	12			

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 23,394	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	2,089	令和３年度昇給分	平均昇給率　1.48　%
		その他の増減分	△ 25,483	職員の異動等に伴う減　△22,318 会計年度任用職員の人数削減等に伴う減　△3,165	
手当	△ 6,870	その他の増減分	△ 6,870	退職給付引当金繰入額の増　3,102 職員の異動等に伴う減　△9,778 会計年度任用職員の手当の減　△194	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術（企業職）
令和３年１月１日現在	平均給料月額　(円)	286,362
	平均給与月額　(円)	328,249
	平均年齢　(歳)	３９歳　１月
令和２年１月１日現在	平均給料月額　(円)	297,181
	平均給与月額　(円)	334,083
	平均年齢　(歳)	４１歳　９月

(2)　初任給

区分	企業職　(円)	一般会計の制度　(円)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

(3)　級別職員数

級	令和３年１月１日現在		令和２年１月１日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
８　級	(　)	(　) 0.0	(　)	(　) 0.0
７　級	(　)	(　) 0.0	(　)	(　) 0.0
６　級	(　) 2	(　) 6.5	(　) 4	(　) 12.9
５　級	(　1) 4	(　50) 12.9	(　) 3	(　) 9.7
４　級	(　1) 7	(　50) 22.6	(　1) 7	(　100) 22.6
３　級	(　) 8	(　) 25.8	(　) 9	(　) 29.0
２　級	(　) 1	(　) 3.2	(　) 1	(　) 3.2
１　級	(　) 9	(　) 29.0	(　) 7	(　) 22.6
計	(　2) 31	(　100) 100.0	(　1) 31	(　100) 100.0

(　) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給与総額に対する比率	0.14 %
支給対象職員の比率(令和３年1月1日現在)	12.12 %
支給対象職員１人当たり平均支給月額	3,750 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道現業手当

(5) 期末手当･勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月(月分)	１２月(月分)		
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(　) 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
料金収納・検針及び水道施設運転管理等業務委託	千円 235,035	令和元年度から令和2年度まで	千円 92,116
下水道受益者負担金管理システム賃借料	3,802		
防府浄化センター等包括的維持管理業務委託	1,968,493	令和元年度から令和2年度まで	706,819
汚泥脱水機棟更新工事	574,000		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成29年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成30年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(令和元年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(令和元年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(令和2年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(令和2年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(令和3年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(令和3年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度から令和5年度まで	142,919	－	－	－	142,919
令和3年度から令和5年度まで	3,802	－	－	－	3,802
令和3年度から令和5年度まで	1,261,674	－	－	294,538	967,136
令和4年度	574,000	311,800	262,200	－	－
令和3年度から令和4年度まで					
令和3年度から令和4年度まで					
令和3年度から令和5年度まで					
令和3年度から令和5年度まで					
令和3年度から令和6年度まで					
令和3年度から令和6年度まで					
令和3年度から令和7年度まで					
令和3年度から令和7年度まで					
令和3年度から令和8年度まで					
令和3年度から令和8年度まで					

公共下水道事業会計

令和２年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営業収益			
(1)　下水道使用料	1,211,756,000		
(2)　他会計負担金	308,351,000		
(3)　受託事業収益	11,782,000		
(4)　その他営業収益	80,000	1,531,969,000	
２　営業費用			
(1)　管渠費	147,244,000		
(2)　ポンプ場費	63,710,000		
(3)　処理場費	352,527,000		
(4)　普及促進費	2,617,000		
(5)　受託事業費	11,758,000		
(6)　業務費	56,043,000		
(7)　総係費	99,251,000		
(8)　減価償却費	1,772,204,000		
(9)　資産減耗費	19,017,000	2,524,371,000	
営業損失			992,402,000
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	7,000		
(2)　他会計補助金	684,798,000		
(3)　長期前受金戻入	751,239,000		
(4)　雑収益	12,937,000	1,448,981,000	
４　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	373,826,000		
(2)　雑支出	13,125,000	386,951,000	1,062,030,000
経常利益			69,628,000
当年度純利益			69,628,000
その他未処分利益剰余金変動額			196,402,120
当年度未処分利益剰余金			266,030,120

公共下水道事業会計

令和３年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営業収益			
(1)　下水道使用料	1,212,955,000		
(2)　他会計負担金	302,260,000		
(3)　受託事業収益	11,660,000		
(4)　その他営業収益	119,000	1,526,994,000	
２　営業費用			
(1)　管渠費	161,976,000		
(2)　ポンプ場費	67,617,000		
(3)　処理場費	342,856,000		
(4)　普及促進費	2,642,000		
(5)　受託事業費	11,636,000		
(6)　業務費	57,450,000		
(7)　総係費	109,907,000		
(8)　減価償却費	1,815,381,000		
(9)　資産減耗費	21,488,000	2,590,953,000	
営業損失			1,063,959,000
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	8,000		
(2)　他会計補助金	692,010,000		
(3)　長期前受金戻入	769,254,000		
(4)　雑収益	848,000	1,462,120,000	
４　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	354,233,000		
(2)　雑支出	13,125,000	367,358,000	1,094,762,000
経常利益			30,803,000
当年度純利益			30,803,000
前年度繰越利益剰余金			69,628,000
その他未処分利益剰余金変動額			196,402,120
当年度未処分利益剰余金			296,833,120

公共下水道事業会計

令和２年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

１ 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,106,905,342		
ロ 建物及び附属設備	1,886,182,040			
減価償却累計額	△ 404,475,827	1,481,706,213		
ハ 構築物	56,364,152,614			
減価償却累計額	△ 11,621,942,316	44,742,210,298		
ニ 機械及び装置	7,606,217,331			
減価償却累計額	△ 2,564,475,898	5,041,741,433		
ホ 車両及び運搬具	6,485,805			
減価償却累計額	△ 2,220,002	4,265,803		
ヘ 工具、器具及び備品	37,200,051			
減価償却累計額	△ 20,910,074	16,289,977		
ト 建設仮勘定		245,488,468		
有形固定資産合計			52,638,607,534	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,640,538,034
２ 流動資産				
(1) 現金・預金			808,241,553	
(2) 未収金		352,430,420		
貸倒引当金		△ 2,438,692	349,991,728	
流動資産合計				1,158,233,281
資産合計				53,798,771,315

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	24,839,198,529		
企業債合計		24,839,198,529	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,042,052		
ロ 修繕引当金	68,916,744		
引当金合計		133,958,796	
固定負債合計			24,973,157,325
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,217,771,000		
企業債合計		1,217,771,000	
(2) 未払金		252,546,704	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,422,000		
引当金合計		6,422,000	
(4) その他流動負債		1,062,893	
流動負債合計			1,477,802,597
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,171,797,633	
収益化累計額		△ 5,825,548,245	
繰延収益合計			21,346,249,388
負債合計			47,797,209,310

資　本　の　部

6 資本金			5,139,099,455
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	185,426,000		
ロ 受贈財産評価額	411,006,430		
資本剰余金合計		596,432,430	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	266,030,120		
利益剰余金合計		266,030,120	
剰余金合計			862,462,550
資本合計			6,001,562,005
負債・資本合計			53,798,771,315

公共下水道事業会計

令和３年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

（令和４年３月３１日）

資　産　の　部

１ 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,106,905,342		
ロ 建物及び附属設備	1,886,182,040			
減価償却累計額	△ 471,422,827	1,414,759,213		
ハ 構築物	57,958,350,274			
減価償却累計額	△ 12,987,123,316	44,971,226,958		
ニ 機械及び装置	7,820,474,482			
減価償却累計額	△ 2,933,737,118	4,886,737,364		
ホ 車両及び運搬具	8,124,805			
減価償却累計額	△ 3,337,002	4,787,803		
ヘ 工具、器具及び備品	44,364,010			
減価償却累計額	△ 20,465,033	23,898,977		
ト 建設仮勘定		319,784,422		
有形固定資産合計			52,728,100,079	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,730,030,579
２ 流動資産				
(1) 現金・預金			720,451,088	
(2) 未収金		390,010,396		
貸倒引当金		△ 2,830,088	387,180,308	
流動資産合計				1,107,631,396
資産合計				53,837,661,975

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	24,892,185,992		
企業債合計		24,892,185,992	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	73,819,752		
ロ 修繕引当金	68,916,744		
引当金合計		142,736,496	
固定負債合計			25,034,922,488
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,278,212,537		
企業債合計		1,278,212,537	
(2) 未払金		252,489,850	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,325,000		
引当金合計		8,325,000	
(4) その他流動負債		1,006,162	
流動負債合計			1,540,033,549
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,771,800,058	
収益化累計額		△ 6,592,992,125	
繰延収益合計			21,178,807,933
負債合計			47,753,763,970

資　本　の　部

6 資本金			5,190,632,455
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	185,426,000		
ロ 受贈財産評価額	411,006,430		
資本剰余金合計		596,432,430	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	296,833,120		
利益剰余金合計		296,833,120	
剰余金合計			893,265,550
資本合計			6,083,898,005
負債・資本合計			53,837,661,975

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定額法によっている。

(2) 無形固定資産　　定額法によっている。

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和２年度（又は令和３年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,678,458,000円（又は13,868,178,000円）である。